

# 1 平成25年度予算編成に当たって

## 平成25年度予算編成の背景

### (1) 経済の動向と国の予算

政府は、平成25年度の経済見通しについて、平成25年1月に策定した「日本経済再生に向けた緊急経済対策」による政策効果に加え、世界経済の緩やかな持ち直しが期待されることから、我が国経済は緩やかに回復していくと見込んでいます。

平成25年度の国の予算は、日本経済再生に向けて、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして、「15ヶ月予算」として編成され、切れ目ない経済対策を実行し、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図ることとされております。

また、財政健全化目標を見据えて、より引きしまった中身とする中で、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」及び「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分が行われました。

その結果、一般会計予算の規模は、92兆6,115億円で、前年度に比べ2.5%の増となっております。

第1表 地方財政計画と国の予算の規模の推移

(単位：億円、%)

年度	地方財政計画		国の予算	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率
平成8年度	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	2.7
14	875,666	1.9	812,300	1.7
15	862,107	1.5	817,891	0.7
16	846,669	1.8	821,109	0.4
17	837,687	1.1	821,829	0.1
18	831,508	0.7	796,860	3.0
19	831,261	0.0	829,088	4.0
20	834,014	0.3	830,613	0.2
21	825,557	1.0	885,480	6.6
22	821,268	0.5	922,992	4.2
23	825,054	0.5	924,116	0.1
24	818,647	0.8	903,339	2.2
25	819,100	0.1	926,115	2.5

(2) 地方財政対策

地方公共団体の財政運営の指針となる地方財政計画については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提に、地方公務員給与費が削減される一方で、防災・減災事業、地域の活性化等への緊急課題への対応経費が特別枠として計上されております。

また、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれているため、地方交付税等により地方財源の補てん措置を行うとともに、歳出の特別枠として、平成24年度に引き続き、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」(約1兆5千億円)が措置されておりますが、地方交付税総額では対前年度比で約4千億円の減となり、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税も約3千億円の減となっております。

地方の一般財源総額については、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度の水準を下回らないよう確保されております。

なお、平成25年度地方財政計画の規模は、81兆9,154億円で、前年度に比べ0.1%の増となっております。その内容は、第2表のとおりです。

第2表 平成25年度地方財政計画 地方税伸率  
( 県分 0.3% )  
( 市町村 1.6% )  
( 単位：億円、% )

区 分	25年度			24年度			
	計画額	構成比	伸び率	計画額	構成比	伸び率	
歳入	地方税	340,175	41.5	1.1	336,569	41.1	0.8
	地方譲与税	23,470	2.9	3.8	22,615	2.8	4.0
	地方特例交付金	1,255	0.2	1.6	1,275	0.2	67.1
	地方交付税 (臨時財政対策債含む)	170,624 (232,756)	20.8 28.4	2.2 ( 1.3)	174,545 (235,878)	21.3 (28.8)	0.5 (0.2)
	国庫支出金	118,503	14.5	0.8	117,604	14.4	3.4
	地方債	111,517	13.6	0.1	111,654	13.6	2.7
	使用料及び手数料	13,888	1.7	1.1	14,037	1.7	1.7
	雑収入	39,852	4.9	1.5	40,444	4.9	1.0
	全国防災事業一般財源充当分	130	0.0	35.4	96	0.0	皆増
	計	819,154	100.0	0.1	818,647	100.0	0.8
歳出	給与関係経費	197,479	24.1	5.9	209,760	25.6	1.4
	一般行政経費	318,257	38.9	2.2	311,406	38.0	1.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	14,950	1.8	0.0	14,950	1.8	0.3
	公債費	131,078	16.0	0.2	130,790	16.0	1.2
	維持補修費	9,889	1.2	2.3	9,667	1.2	0.6
	投資的経費	106,698	13.0	2.1	108,984	13.3	3.6
	給与の臨時特例対応分	7,550	0.9	皆増	-	-	-
	公営企業繰出金	25,753	3.2	3.1	26,590	3.3	1.0
	不交付団体水準超経費	7,500	0.9	15.4	6,500	0.8	9.7
計	819,154	100.0	0.1	818,647	100.0	0.8	

(注) 通常収支分

## 平成25年度予算編成方針

我が国の経済は、長引く円高・デフレ不況を背景に弱い動きとなっており、本県においても、依然として厳しい雇用・所得環境が続いています。

このため、まずは、地域経済を下支えする公共事業などの経済対策にしっかりと取り組んでいくことが必要であり、国と同様に、いわゆる「15ヶ月予算」の考え方で、平成24年度から25年度にかけて、切れ目のない経済対策を実行してまいります。

一方、25年度は、5年間を実施期間とする「長崎県総合計画」の3年目にあたることから、県民に具体的な成果を示すことができるよう計画の推進に全力を傾注してまいります。

とりわけ、「人を大切に作る県政」の推進のため、これまで以上に、医療、福祉、介護、子育て、教育等の支援策の充実に力を注ぐ必要があり、それぞれの分野においてきめ細かな施策を講じるほか、本県の将来を担う人材の育成にも努めてまいります。

そして、本県の長年の課題である「一人当たり県民所得の低迷」の改善に向けて、中堅企業の受注拡大が中小企業に波及するような産業構造の実現など県内製造業の振興に戦略的に取り組むほか、環境・エネルギー分野での新たな産業の創出、農林水産業の収益性の向上、観光振興、企業誘致の推進などを強力に推進してまいります。

また、地域活力の低下が課題とされる中、県民との協働や女性・高齢者の社会参加の促進などにより、「地域発の地域づくり」を後押しするとともに、特に、離島の不利条件の解消や地域活力の向上など「しまの活性化」について積極的に推進してまいります。

一方、中国・韓国をはじめとするアジアとの交流については、本県の歴史的・地理的な強みを発揮しながら、本県の役割を果たすとの考えのもと、引き続き、交流の拡大、実利の創出に向けて、力を注いでまいります。

本県は、県税などの自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金に依存しております。平成25年度は、地方財政計画における地方公務員の職員給与費が削減されたことに伴い、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が減少することに加えて、社会保障関係費の増加などにより、大変厳しい財政状況となっております。

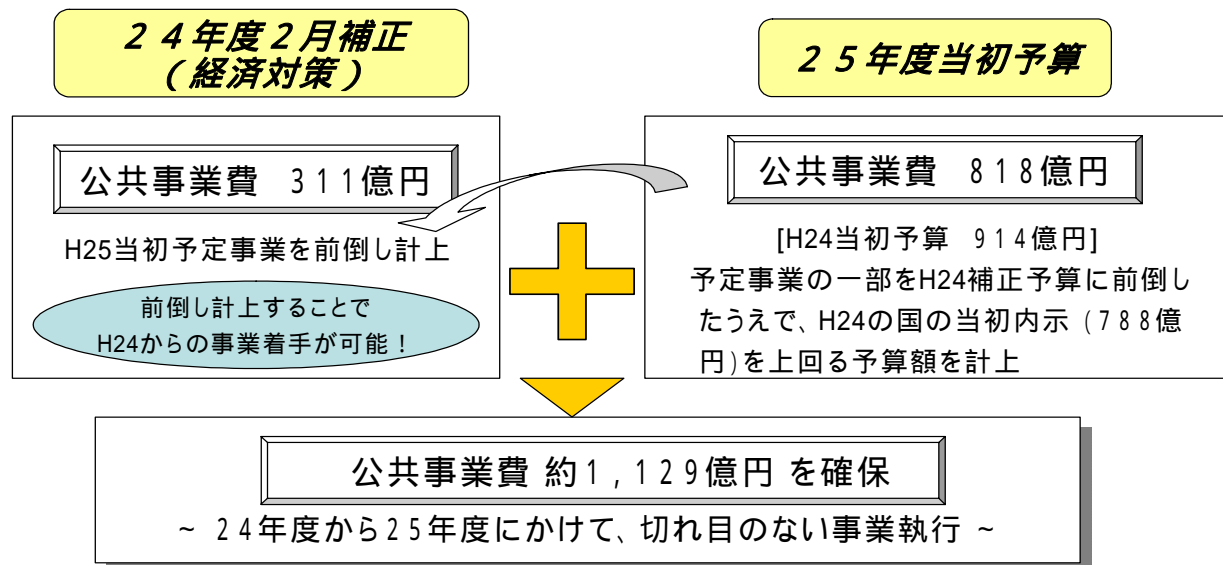
このため、引き続き歳入・歳出両面からの収支改善対策に取り組むことにより、財源不足額を圧縮したほか、なお不足する財源については、基金取崩しによって補てんいたしました。

**ポイント!**

**輝く長崎県づくり!**

### 地域経済を下支えする公共事業の確保

厳しい雇用・所得環境を踏まえ、まずは、地域経済を下支えする公共事業などの経済対策にしっかりと取り組んでいくことが必要であり、国の経済対策と歩調を合わせ、平成24年度から25年度にかけて、切れ目のない経済対策を実行することとし、公共事業費については、24年度2月補正(経済対策)と合わせて、総額で1,129億円の予算規模を確保しました。



### 「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県」の実現

本県では、「人が輝く、産業が輝く、地域が輝く長崎県づくり」を基本理念とした、「長崎県総合計画」を策定し、平成23年度から本格的なスタートを切りました。

平成25年度は、5年間を実施期間とする同計画の3年目に当たる折り返し地点であり、具体的な成果を示すことができるよう、計画の推進に全力を傾注するとともに、一人当たり県民所得の低迷やしまをはじめとする地域活力の低下など、本県が抱える構造的な課題に対しては、解決に向けた道筋を少しでも明らかにできるよう全職員一丸となって取り組むこととしております。(具体的な事業については、「平成25年度予算の主要な施策」に掲載しています。)

#### 【県民の暮らしを守るきめ細かな支援】

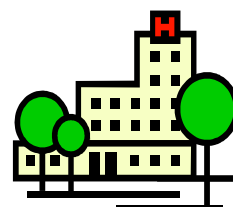
県民の皆様が、地域で安心して暮らすことができるよう、地域の特性を踏まえつつ、医療・保健・福祉・教育等におけるきめ細かな支援を実施

#### 障害者医療費助成制度の拡充

…新たに、75歳以上の中度障害者、精神障害者(1級・通院)を対象に追加(25年10月～)

#### 地域医療体制等の整備

…基金を活用し、対馬地域新病院や佐世保市立総合病院救命救急センター等の整備、医師確保対策等を実施



## 【女性・高齢者の活用】

女性が安心して働くことができるよう子育て環境に応じたきめ細かな支援や、女性・高齢者の社会参加への支援を実施

### 仕事を持つ女性の子育て支援

…女性が安心して働くことができる環境整備のため、子育て環境に応じたきめ細かな支援を実施  
元気な高齢者による地域の活性化

…高齢者の地域住民との交流や社会活動への参加を促進するため、元気な高齢者が地域で活躍することができる仕組みづくりを支援



## 【本県の将来を見据えた人材の育成】

国際化が急速に進展する中、国際社会で活躍できる人材や、本県の産業を担う人材の育成を推進  
外国語教育の推進

…県立高校に本県初の「国際科」を設置(H27予定)することとし、外国語学習用システムを備えた教室を整備

外国語指導力の向上のため、高校教員を海外研修に派遣

### 教育ICT化の推進

…県立学校や小中学校の拠点校に、ICT機器(タブレットPC、電子黒板等)を整備



## 【一人当たり県民所得の向上】関連】

### 製造業・企業誘致

県外需要の獲得と県内への波及

…中堅ものづくり企業の製品開発力や市場開拓力を活かし、規模拡大を支援するとともに、併せて受注側の中小企業の技術高度化等を支援することにより、中小企業の受注拡大を促進

### 戦略的な企業誘致の推進

…核となる企業と複数の関連企業からなる企業群の本県進出を促進するための補助制度を創設  
環境・エネルギー分野における新産業の創出

…「ながさき海洋・環境産業拠点特区」により、高付加価値船・省エネ船の建造を促進



### 農林水産業

長崎和牛の産地づくり・流通強化

…首都圏・関西圏など県外でのPR活動や県内の指定店等の拡大を図るなど長崎和牛の消費拡大、ブランド力の強化を推進

### 競争力を持った養殖業の育成

…漁業・養殖業の経営安定のため、貝藻類養殖導入による経営多角化、養殖マグロや養殖真珠の高品質化を支援

### 観光等

国内外の観光ニーズに訴求する魅力の発信

…本県観光の魅力を高めるイメージの形成・浸透により、首都圏や関西、福岡を中心に、戦略的な情報発信、プロモーション活動等を実施

県産品の販路拡大による実需の創出・拡大

…関西圏における県産品の販路拡大等を図るため、ホテル等での県産品フェアなど地元有力企業とのタイアップによるプロモーション展開等を実施



### 【地域の活力向上・安全安心の確保】

地域に住む人々の思いを活かしながら、地域と一緒に取り組む「地域発の地域づくり」を推進するとともに、地域における安全・安心で快適な暮らしを確保

「地域発の地域づくり」

…市町と連携して国の「地域おこし協力隊」の制度を活用し、特色のある人材を呼び込み、地域の魅力アップや起業・定住による地域の活性化を推進

安全・安心で快適な地域づくり

…県民の安全・安心につながる住宅性能の向上のため、バリアフリー・安全型、省エネ型、防災型のリフォーム工事費の一部を助成



### 【「しまは日本の宝」戦略関係】

それぞれのしまが有する誇るべき資源に磨きをかけ、最大限活用し、産業振興や交流の拡大を図り、活力あるオンリーワンのしまづくり、地理的な不利条件を克服するしまづくりを推進

しまの特性を活かした地域活性化

…しまのPRと誘客、しまでの消費促進を図るため、離島市町が実施する「しま共通地域通貨(しまとく通貨)」の発行を支援

離島の不利条件の解消

…離島市町が国の交付金を活用して、戦略産品(農水産物等)の海上輸送コスト支援を行う場合に県も一部助成

### 【アジア・国際戦略の推進】

本県の歴史的優位性や地理的な強みを発揮しながら、アジアの活力を本県に取り込み、交流の拡大、実利の創出を図る

…県ソウル事務所を開設し、人脈の再構築や観光客誘客、県産品の輸出拡大に向けた取組を実施

…「孫文・梅屋庄吉」に関する常設展示施設を旧香港上海銀行長崎支店に整備するとともに、孫文関係記念館館長等による「館長サミット」や啓発キャラバン等を実施



### 【ナガサキ・グリーンニューディール関係】

「産業振興・雇用の創出」と「社会の低炭素化・グリーン化」を目指し、実践フィールドにおいて長崎発となる環境保全の先進的な取組とビジネスモデルの構築を推進

(新)ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト

…対馬におけるエネルギー自立のしまを目指したモデル構築、五島における超小型モビリティ実証地域構築、国の海洋エネルギー実証フィールド誘致、県内企業のスマートハウス製品を活用したモデルハウス建設支援等の取組を推進



### 【その他】

世界遺産登録の推進

…「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の平成27年登録実現のため、各種取組を実施するとともに、「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録を推進

国体・障害者スポーツ大会の開催準備

…平成26年の「長崎がんばらんば国体」開催に向けた諸準備を実施